

## 平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年4月23日

上場取引所 JQ

上場会社名 太洋工業株式会社

コード番号 6663 URL <http://www.taiyo-xelcom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細江 美則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営企画部長 (氏名) 阪口 豊彦

TEL 073-431-6311

四半期報告書提出予定日 平成22年4月30日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成21年12月21日～平成22年3月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	861	△4.5	△64	—	△67	—	△72	—
21年12月期第1四半期	902	—	△70	—	△77	—	△51	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年12月期第1四半期	△12.34	—
21年12月期第1四半期	△8.86	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年12月期第1四半期	5,278	3,297	62.3	562.54
21年12月期	5,356	3,403	63.5	581.12

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 3,290百万円 21年12月期 3,399百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
21年12月期	—	0.00	—	7.50	7.50
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成21年12月21日～平成22年12月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期	2,085	28.0	△66	—	△68	—	△87	—	△14.94
連結累計期間	4,450	32.3	12	—	10	—	△33	—	△5.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 5,850,000株 21年12月期 5,850,000株

② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 一株 21年12月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年12月期第1四半期 5,850,000株 21年12月期第1四半期 5,850,000株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、中国を含む新興国の高成長に支えられ、外需主導の回復傾向で推移し、また、国内の政策効果も手伝って個人消費の持ち直しが見られ、住宅設備需要も最悪期を抜けつつあることから、企業の生産・収益が増え、設備投資や雇用にも下げ止まり感が出てまいりました。しかしながら、長引くデフレ等の影響から実感の乏しい緩慢な回復局面となりました。

当社グループが属する電子基板業界は、新機種の導入により一眼レフカメラの需要が好調に推移し、また、エコポイント制度等の政策効果に伴い、液晶テレビ及び車載関連機器の需要は堅調に推移しているものの、雇用・賃金の改善が見えないことから、その他の個人消費意欲は引き続き低迷し、デジタル家電等の需要回復が見通せない状況が続きました。収益面においては、各社ともコスト削減に努めているものの、中国を中心とするアジア企業等の企業間競争の激化に伴う製品価格の下落等の影響により厳しい経営環境が続きました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板等事業においては、前期に引き続き一部のFPCメーカーにおける内製化の推進及び個人消費の低迷に伴うセットメーカーの新機種・新製品開発の抑制等により、FPCメーカー向け及びセットメーカー向けの販売はともに減少し、売上高674百万円（前年同四半期比12.0%減）となりました。基板検査機事業においては、電子基板メーカーが海外拠点への設備投資を再開したこと等により、通電検査機を中心に販売が増加し、売上高104百万円（同99.7%増）となりました。鏡面研磨機事業においては、国内外における企業の設備投資意欲の低迷等により、依然として需要回復の見通しが立たず、売上高82百万円（同1.5%減）となりました。これらの結果、連結売上高は861百万円（同4.5%減）と、前年同四半期連結累計期間に比べ40百万円の減収となりました。

損益については、売上高減少並びに販売費及び一般管理費の増加による利益の減少要因はあったものの、外注加工費及び労務費の減少等による売上総利益率の改善から、営業損失64百万円（前年同四半期は70百万円の営業損失）、経常損失67百万円（同77百万円の経常損失）、四半期純損失72百万円（同51百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（電子基板等事業）

FPCメーカーにおける内製化の推進等や個人消費の低迷に伴う一部のセットメーカーにおける新機種・新製品開発の抑制及び事業の再編等の影響を受けたことから、FPCメーカー向け及びセットメーカー向けの販売はともに減少し、売上高が減少いたしました。損益については、当社における内製化の推進等による外注加工費の減少及び従業員の自然減等による労務費減少等の増益要因はあったものの、売上高減少に伴う利益の減少等により減益となりました。

その結果、売上高674百万円（前年同四半期比12.0%減）、営業利益101百万円（同13.9%減）となりました。

（基板検査機事業）

前記のとおり一部のデジタル家電等の需要回復に伴い、電子基板メーカーが延期していた海外への設備投資を再開したこと等から、受注環境は改善に向かい、通電検査機を中心に売上高が増加いたしました。損益については、多様化する顧客ニーズに対応した検査機の製造による材料費及び外注加工費の増加等の影響はあったものの、売上高増加に伴う利益の増加及び従業員の配置転換等による労務費の減少等に努めたことから、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高104百万円（前年同四半期比99.7%増）、営業損失46百万円（前年同四半期は69百万円の営業損失）となりました。

（鏡面研磨機事業）

当社グループの主要顧客であるグラビア印刷業界の価格競争の激化等による不振や景気低迷を背景とした国内外のその他企業における設備投資の抑制等の影響から、売上高は微減となりました。損益については、従業員の配置転換等による労務費の減少及び経費削減による増益要因はあったものの、顧客仕様に沿った製品の製造による材料費及び外注加工費の増加等により損失が拡大いたしました。

その結果、売上高82百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業損失5百万円（前年同四半期は1百万円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、2,035百万円となりました。これは主として、売上債権が増加した一方、仕掛品及びその他の流動資産が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、3,243百万円となりました。これは主として、有形固定資産及び無形固定資産の償却を行ったことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、1,382百万円となりました。これは主として、仕入債務が減少した一方、賞与引当金を計上したこと及び資金需要に対応するため短期借入れを行ったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、598百万円となりました。これは主として、支払いを進めたことにより長期未払金が減少した一方、退職給付引当金の繰入れ及び資金需要に対応するため長期借入れを行ったことによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ106百万円減少し、3,297百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失68百万円に加え、売上債権の増加等により減少した一方、減価償却費、賞与引当金の増加、たな卸資産の減少等の要因により増加し、営業活動により獲得した資金は、26百万円となりました。また、投資活動により使用した資金が23百万円、財務活動により使用した資金が32百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、187百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、26百万円（前年同四半期は152百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失68百万円に加え、売上債権の増加34百万円等の要因により資金が減少した一方、減価償却費37百万円、賞与引当金の増加36百万円、たな卸資産の減少35百万円等の要因により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、23百万円（前年同四半期は22百万円の使用）となりました。これは主として、定期預金の増加13百万円等の要因により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、32百万円（前年同四半期は22百万円の使用）となりました。これは主として、長期借入金による資金調達100百万円等の要因により資金が増加した一方、長期借入金の返済81百万円、配当金の支払い43百万円等の要因により資金が減少したことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は、中国を中心とした新興国でのパソコンや薄型テレビ等デジタル機器の需要に支えられた生産拡大を背景に、製造設備、部品及び素材といった輸出産業が回復基調にあります。一方、国内は停滞ムードが漂っており、エコポイント制度及びエコカー補助制度の適用期限の延長効果等により、急減速は避けられたものの、新規需要の創出には至らず、併せて雇用・所得環境に伴う個人消費の回復も足取りが重く、当第1四半期連結会計期間末における受注残高からも、引き続き厳しい状況が続くものと予想しております。

このような事業環境の下、電子基板等事業においては、当社の強みである顧客ニーズに合った短納期での製造及びワンストップ生産体制をアピールすることによるFPC試作を中心とした受注獲得を基本に、当社グループの幅広い厚みのある顧客ネットワークを活かした仕入れ販売ビジネスを絡めた積極的な営業展開を図ることで、収益の向上に努めてまいります。基板検査機事業においては、国内外の電子基板メーカー等への多様化する顧客ニーズに対応した高付加価値製品の開発・販売に傾注するとともに、市場の裾野が広い一般基板向け製品の市場投入・販売促進を図っていくことで、受注の獲得と利益の確保に努めてまいります。

収益面については、前述のとおり一部では回復基調にあることに加えて、引き続き時間外労働の抑制及び業務効率化によるコスト削減等の努力を重ねることにより、前期と比較して売上高については増収、経常損益については黒字転換、当期純損失については損失の縮小を見込んでおります。

なお、現時点において、平成22年12月期の業績予想については、平成22年2月3日発表の平成21年12月期決算短信からの変更はありません。今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

##### ④ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合には、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5.【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	753,633	771,118
受取手形及び売掛金	713,767	679,739
商品及び製品	311,830	293,214
仕掛品	86,141	143,882
原材料及び貯蔵品	112,593	109,142
その他	57,823	99,939
貸倒引当金	△383	△435
流動資産合計	2,035,407	2,096,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	668,447	680,639
機械装置及び運搬具(純額)	207,787	228,439
土地	1,457,880	1,457,880
その他(純額)	18,144	17,009
有形固定資産合計	2,352,260	2,383,969
無形固定資産		
のれん	41,256	43,682
その他	30,011	29,401
無形固定資産合計	71,267	73,083
投資その他の資産		
その他	827,974	810,501
貸倒引当金	△7,943	△8,049
投資その他の資産合計	820,030	802,451
固定資産合計	3,243,558	3,259,505
資産合計	5,278,965	5,356,106

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,504	120,235
短期借入金	922,060	904,431
未払法人税等	3,033	6,385
賞与引当金	36,747	—
製品保証引当金	2,300	1,930
その他	314,145	327,393
流動負債合計	1,382,790	1,360,374
固定負債		
長期借入金	206,443	195,158
長期末払金	97,708	112,674
退職給付引当金	148,557	136,219
役員退職慰労引当金	146,042	148,015
固定負債合計	598,751	592,067
負債合計	1,981,541	1,952,442
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	1,579,150	1,695,194
株主資本合計	3,288,960	3,405,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,702	△5,712
為替換算調整勘定	203	255
評価・換算差額等合計	1,906	△5,456
少数株主持分	6,557	4,115
純資産合計	3,297,423	3,403,664
負債純資産合計	5,278,965	5,356,106

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)
売上高	902,325	861,693
売上原価	699,118	627,627
売上総利益	203,206	234,065
販売費及び一般管理費	273,869	298,592
営業損失(△)	△70,662	△64,526
営業外収益		
受取利息	1,373	379
受取配当金	1,531	1,309
助成金収入	—	1,945
作業くず売却益	3,198	1,608
その他	2,702	3,710
営業外収益合計	8,806	8,952
営業外費用		
支払利息	4,383	4,790
債権売却損	3,049	1,869
投資事業組合運用損	6,062	5,085
その他	2,229	653
営業外費用合計	15,725	12,399
経常損失(△)	△77,581	△67,973
特別損失		
減損損失	19,317	247
投資有価証券評価損	45	19
特別損失合計	19,362	266
税金等調整前四半期純損失(△)	△96,944	△68,239
法人税等	△44,828	1,433
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△311	2,495
四半期純損失(△)	△51,803	△72,169



(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△96,944	△68,239
減価償却費	46,267	37,453
減損損失	19,317	247
のれん償却額	—	2,426
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,861	12,338
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,373	△1,973
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△720	370
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,349	36,747
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△99	△158
受取利息及び受取配当金	△2,905	△1,688
支払利息	4,383	4,790
売上債権の増減額(△は増加)	272,687	△34,183
たな卸資産の増減額(△は増加)	99,756	35,673
仕入債務の増減額(△は減少)	△53,841	△16,152
その他	△76,617	23,198
小計	260,869	30,848
利息及び配当金の受取額	2,905	1,845
利息の支払額	△4,133	△3,871
法人税等の支払額	△107,413	△2,699
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>152,228</b>	<b>26,123</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	8,915	△13,041
有形固定資産の取得による支出	△21,288	△610
投資有価証券の取得による支出	△900	△900
保険積立金の積立による支出	△9,500	△9,902
保険積立金の解約による収入	156	200
その他	99	377
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△22,517</b>	<b>△23,877</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	136,597	9,967
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△48,896	△81,053
長期未払金の返済による支出	△22,109	△17,659
社債の償還による支出	△100,000	—
配当金の支払額	△87,750	△43,875
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△22,158</b>	<b>△32,620</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,474	△152
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>106,077</b>	<b>△30,527</b>
現金及び現金同等物の期首残高	199,175	218,262
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>305,252</b>	<b>187,735</b>

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月21日 至 平成21年3月20日)

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	766,369	52,504	83,450	902,325	—	902,325
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	766,369	52,504	83,450	902,325	(—)	902,325
営業利益又は営業損失 (△)	117,782	△69,263	△1,331	47,188	(117,850)	△70,662

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	FPC、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	通電検査機、外観検査機、機能検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益が電子基板等事業で15,105千円減少し、営業損失が基板検査機事業で2,158千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月21日至平成22年3月20日)

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	674,684	104,836	82,172	861,693	—	861,693
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	674,684	104,836	82,172	861,693	(—)	861,693
営業利益又は営業損失(△)	101,403	△46,533	△5,737	49,132	(113,658)	△64,526

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	FPC、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	通電検査機、外観検査機、機能検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
電子基板等事業	666,286	88.2
基板検査機事業	133,478	177.0
鏡面研磨機事業	72,656	176.3
合計	872,420	100.0

- (注) 1. セグメント間の内部振替前の数値であります。  
 2. 金額は販売価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
電子基板等事業	739,690	104.7	149,777	99.7
基板検査機事業	99,170	—	126,229	—
鏡面研磨機事業	20,172	186.6	5,400	—
合計	859,034	118.2	281,406	187.3

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は販売価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
電子基板等事業	674,684	88.0
基板検査機事業	104,836	199.7
鏡面研磨機事業	82,172	98.5
合計	861,693	95.5

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。